



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 渡辺 恵一
(氏名) 中 一男
配当支払開始予定日

TEL 03-5441-1924
平成28年5月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	35,676	0.5	3,759	△12.6	3,779	△12.7	1,682	△23.6
27年2月期	35,510	3.9	4,303	△8.8	4,328	△8.8	2,201	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	21.50	—	2.9	1.6	10.5
27年2月期	28.13	—	3.9	1.8	12.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	248,972	58,493	23.5	747.51
27年2月期	238,621	57,600	24.1	736.09

(参考) 自己資本 28年2月期 58,493百万円 27年2月期 57,600百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△5,807	△652	5,146	8,191
27年2月期	2,856	△987	△1,859	9,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	782	35.6	1.4
28年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	782	46.5	1.3
29年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.6	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	2.7	1,900	3.0	1,900	2.7	900	34.8	11.50
通期	36,500	2.3	4,000	6.4	4,000	5.8	2,200	30.8	28.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	79,323,844 株	27年2月期	79,323,844 株
28年2月期	1,073,072 株	27年2月期	1,072,625 株
28年2月期	78,251,044 株	27年2月期	78,251,327 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 補足情報(参考)	14
7. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の減速等により、景気の先行きに不透明感が増したものの、政府の各種政策効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復の動きが続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善傾向が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、平成27年4月にはカー用品販売最大手の㈱オートバックスセブンの提携による事業者向けクレジットカード「オートバックス ビジネスカード」の発行、同年7月には主力商品である「P-oneカード」の新たなラインナップとして、お支払いの自由度が高く、業界トップクラスの高還元率を誇る「P-one Wiz (ピーワンウィズ)」の発行、同年12月には家具・ホームセンター大手の㈱島忠との提携による事業者向けクレジットカード「シマホ ビジネスカード」の発行、平成28年2月には日本最大級のファッションフリマアプリ「フリル (FRIL)」を展開する㈱Fabricとの提携による「FRILカード」の発行を開始するなど、新たな商品・サービスの開発、営業ネットワークの拡大に向けた取り組みを進めました。

当事業年度における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の持続的な拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は259億43百万円(前期比8.7%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は66億41百万円(同15.7%減)となりました。また、その他部門は、ポイントカード発行受託業務の減少に伴い、その他の収益は30億91百万円(同17.9%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では356億76百万円(同0.5%増)となりました。

営業費用につきましては、調達金利の低下に伴う金融費用の減少があったものの、各種販売管理費の増加により319億16百万円(同2.3%増)となりました。

以上の結果、営業利益は37億59百万円(同12.6%減)、経常利益は37億79百万円(同12.7%減)、当期純利益は法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩により、16億82百万円(同23.6%減)となりました。

(次期の見通し)

クレジットカード業界は、決済領域の拡大等を背景としたカードショッピングの継続的な拡大が見込まれるものの、貸金業法改正に伴うカードキャッシング市場の縮小や依然として高止まりが続く利息返還請求等、業界環境全体では厳しいものが予想されます。

そのような中、当社は「P-oneカード」「ファミマTカード」等の特色のあるクレジットカードの商品性を活かし、さらなる事業基盤の拡大に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益365億円、営業利益40億円、経常利益40億円、当期純利益22億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて103億51百万円増加し、2,489億72百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が193億22百万円増加した一方で、営業貸付金が61億79百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べて94億58百万円増加し、1,904億79百万円となりました。これは主に、買掛金が12億84百万円増加したこと及び有利子負債が59億81百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて8億92百万円増加し、584億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億円増加したことによるものであります。また自己資本比率は、23.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、13億1百万円減少の81億91百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、58億7百万円の減少(前事業年度は28億56百万円の増加)となりました。これは主に、割賦売掛金の増加額が193億22百万円となった一方で、営業貸付金の減少額が61億79百万円、仕入債務の増加額が12億84百万円となったこと及び減価償却費を11億4百万円、税引前当期純利益を37億62百万円計上したことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億52百万円の減少(前事業年度は9億87百万円の減少)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が6億13百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、51億46百万円の増加(前事業年度は18億59百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が505億56百万円、社債発行による収入が99億47百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が545億88百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円の実施を決定いたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社の属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。

当社は、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行う際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社の事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社では、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社に対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

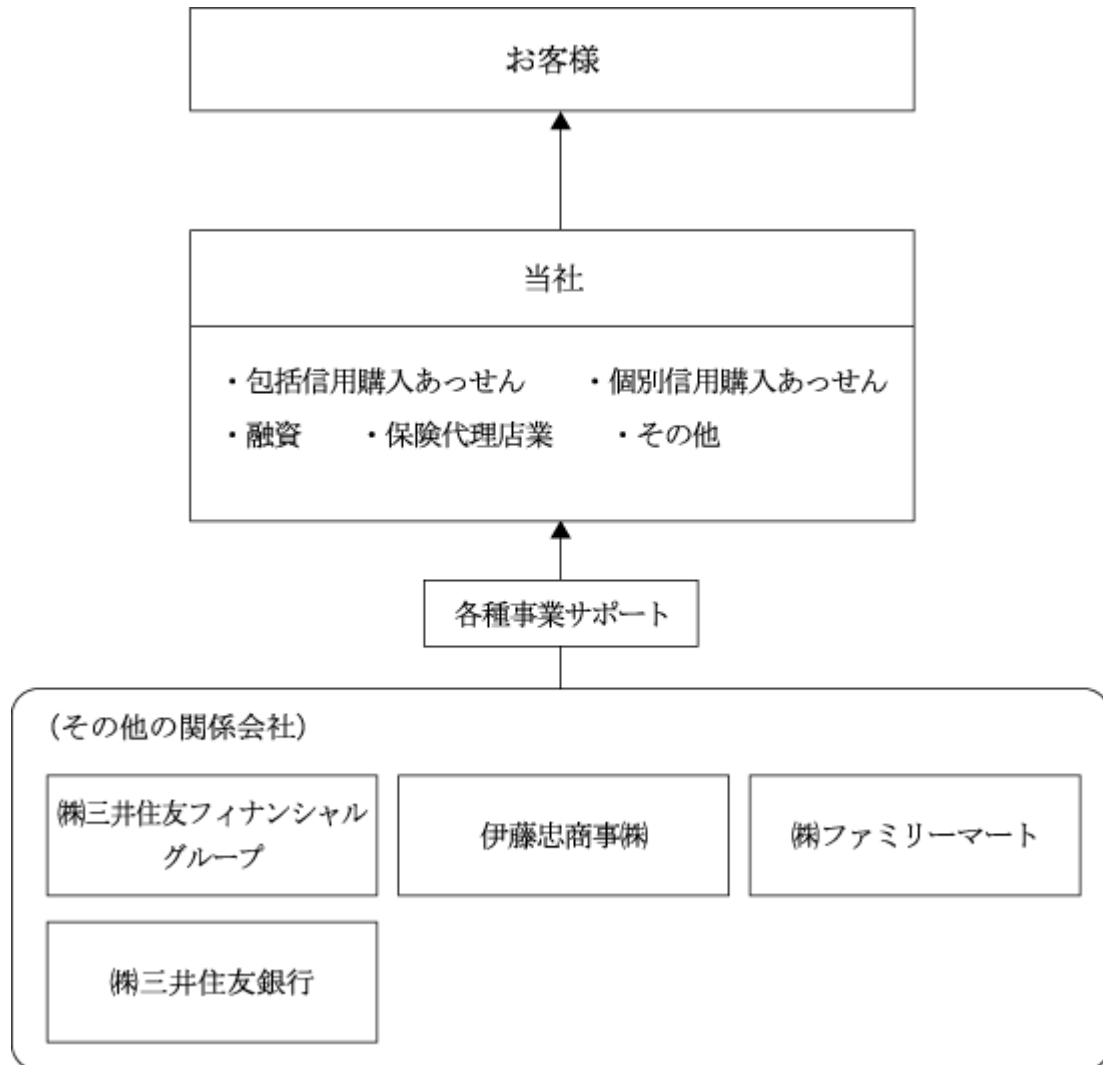
当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、その他の関係会社である、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱三井住友銀行、伊藤忠商事㈱、㈱ファミリーマートと協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。当社の事業概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、暮らしに密着した付加価値の高いサービスの創造を通じて、お客様のより豊かな生活の実現に貢献することがクレジットカードビジネスの要諦であると認識し、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社は、お客様の視点に立ったユニークで付加価値の高いサービス・商品の提供と誠意ある行動を通じて、お客様に選ばれる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景にしたカードショッピングの継続的な拡大など、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は①ファミマTカード事業のさらなる強化 ②既存事業の安定的拡大 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④持続的成長を実現するための体制強化の4点を重点取り組み課題として掲げ、さらなる企業価値、企業競争力の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年2月28日	当事業年度 平成28年2月29日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,493	8,191
割賦売掛金	175,318	194,640
営業貸付金	47,239	41,060
原材料及び貯蔵品	236	241
前払費用	258	292
繰延税金資産	3,364	2,813
その他	6,968	6,382
貸倒引当金	△13,876	△13,204
流動資産合計	229,002	240,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	195	195
減価償却累計額	△134	△145
建物(純額)	60	50
器具備品	1,370	1,475
減価償却累計額	△1,068	△1,170
器具備品(純額)	301	305
有形固定資産合計	362	355
無形固定資産		
のれん	2,262	1,885
ソフトウェア	2,328	2,032
その他	94	101
無形固定資産合計	4,685	4,019
投資その他の資産		
投資有価証券	136	114
長期前払費用	158	208
前払年金費用	29	80
繰延税金資産	3,600	3,548
その他	676	258
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,570	4,178
固定資産合計	9,618	8,553
資産合計	238,621	248,972

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年2月28日	当事業年度 平成28年2月29日
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,367	12,651
短期借入金	14,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	40,153	23,136
1年内返済予定の関係会社長期借入金	11,480	6,165
コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000
1年内返済予定の債権流動化債務	3,978	—
未払金	2,305	2,753
未払費用	219	233
未払法人税等	816	879
預り金	846	1,378
賞与引当金	135	143
ポイント引当金	217	222
その他	26	27
流動負債合計	93,545	73,591
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,375	60,841
関係会社長期借入金	12,415	15,250
退職給付引当金	393	445
利息返還損失引当金	9,276	10,346
その他	14	4
固定負債合計	87,475	116,887
負債合計	181,020	190,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金		
資本準備金	15,664	15,664
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	15,816	15,816
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	3,908	4,808
利益剰余金合計	28,703	29,603
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	57,593	58,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	—
評価・換算差額等合計	6	—
純資産合計	57,600	58,493
負債純資産合計	238,621	248,972

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	当事業年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
営業収益		
信用購入あっせん収益	23,864	25,943
融資収益	7,882	6,641
その他の収益	3,764	3,091
営業収益合計	35,510	35,676
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	897	1,313
販売消耗品費	1,430	1,092
販売手数料	4,426	5,168
ポイント引当金繰入額	217	222
貸倒引当金繰入額	5,651	6,610
利息返還損失引当金繰入額	5,253	4,464
従業員給与手当賞与	2,432	2,392
賞与引当金繰入額	135	143
退職給付費用	63	71
通信費	1,674	1,585
情報処理料	1,043	1,006
減価償却費	1,165	1,104
その他	5,356	5,475
販売費及び一般管理費合計	29,747	30,650
金融費用		
支払利息	1,046	856
その他の金融費用	413	408
金融費用計	1,459	1,265
営業費用合計	31,207	31,916
営業利益	4,303	3,759
営業外収益		
雑収入	33	29
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
雑損失	8	9
営業外費用合計	8	9
経常利益	4,328	3,779
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
減損損失	19	26
特別損失合計	19	26
税引前当期純利益	4,309	3,762
法人税、住民税及び事業税	1,403	1,473
法人税等調整額	704	606
法人税等合計	2,108	2,079
当期純利益	2,201	1,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	2,430	27,225
当期変動額								
剰余金の配当							△723	△723
当期純利益							2,201	2,201
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	1,477	1,477
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	3,908	28,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,300	56,116	6	6	56,122
当期変動額					
剰余金の配当		△723			△723
当期純利益		2,201			2,201
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	1,477	0	0	1,477
当期末残高	△1,300	57,593	6	6	57,600

ポケットカード株式会社(8519) 平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	3,908	28,703
当期変動額								
剰余金の配当							△782	△782
当期純利益							1,682	1,682
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	900	900
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	4,808	29,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,300	57,593	6	6	57,600
当期変動額					
剰余金の配当		△782			△782
当期純利益		1,682			1,682
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	△0	899	△6	△6	892
当期末残高	△1,300	58,493	—	—	58,493

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成26年3月1日	至 平成27年2月28日	自 平成27年3月1日	至 平成28年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	4,309		3,762	
減価償却費	1,165		1,104	
減損損失	19		26	
のれん償却額	377		377	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,942		△672	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15		5	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2,148		1,070	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17		52	
投資有価証券売却損益(△は益)	—		△9	
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△15,150		△19,322	
営業貸付金の増減額(△は増加)	10,767		6,179	
仕入債務の増減額(△は減少)	1,646		1,284	
その他	1,540		1,735	
小計	4,883		△4,406	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,026		△1,401	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856		△5,807	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△200		△59	
無形固定資産の取得による支出	△789		△613	
投資有価証券の売却による収入	—		21	
その他	2		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987		△652	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000		4,000	
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△2,000		—	
長期借入れによる収入	51,947		50,556	
長期借入金の返済による支出	△61,500		△54,588	
債権流動化の返済による支出	△4,522		△3,978	
社債の発行による収入	9,947		9,947	
配当金の支払額	△723		△781	
自己株式の売却による収入	0		—	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
その他	△8		△8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859		5,146	
現金及び現金同等物に係る換算差額	26		11	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36		△1,301	
現金及び現金同等物の期首残高	9,456		9,493	
現金及び現金同等物の期末残高	9,493		8,191	

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり純資産額	747.51円
1株当たり当期純利益	21.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
当期純利益(百万円)	1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,682
普通株式の期中平均株式数(株)	78,251,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前期 金額	当期 金額	対前期 増減
取 扱 高 (百万円)	436,384	451,356	14,971
信用購入あっせん	399,646	415,255	15,608
融資	31,930	31,127	△802
その他	4,808	4,973	165
営 業 収 益 (百万円)	35,510	35,676	165
信用購入あっせん	23,864	25,943	2,078
融資	7,882	6,641	△1,240
その他	3,764	3,091	△672
残 高 (百万円)	222,558	235,701	13,142
信用購入あっせん(A)	175,318	194,640	19,322
融資(B)	47,239	41,060	△6,179
貸 倒 関 連 費 用 (百万円)(C)	6,494	7,621	1,127
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	2.92	3.23	0.32
有 効 会 員 数 (千名)	4,943	4,791	△152

7. その他

役員の異動

本日付で公表しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。